

## 貸借対照表

平成 29 年 9 月 20 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 231,585,274】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 265,607,943】</b>
現金及び預金	34,297,931	支払手形	131,977,675
売掛金	151,148,670	設備支払手形	9,180,000
製品	32,606,613	買掛金	57,401,445
原材料	10,685,186	未払金	47,873,433
貯蔵品	609,310	未払費用	5,296,810
前払費用	286,566	預り金	1,107,630
立替金	143,887	未払法人税等	1,799,400
未収入金	340,207	未払消費税等	3,263,300
繰延税金資産	2,966,904	賞与引当金	7,708,250
貸倒引当金	△1,500,000	<b>【固定負債】</b>	<b>【 17,899,076】</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【 94,595,479】</b>	資産除去債務	15,633,544
(有形固定資産)	( 67,228,111)	繰延税金負債	2,265,532
建物	18,369,286		
構築物	14,470,915	負債の部合計	283,507,019
機械装置	31,914,813		
工具器具備品	51,651	純資産の部	
建設仮勘定	2,421,446	<b>【株主資本】</b>	<b>【 39,734,608】</b>
(無形固定資産)	( 897,253)	(資本金)	( 38,000,000)
電話加入権	150,586	資本金	38,000,000
ソフトウェア	746,667	(利益剰余金)	( 1,734,608)
(投資その他の資産)	( 26,470,115)	繰越利益剰余金	1,734,608
投資有価証券	17,281,837	<b>【評価差額金】</b>	<b>【 2,939,126】</b>
関係会社株式	3,141,000	株式等評価差額金	2,939,126
差入保証金	6,047,278		
		純資産の部合計	42,673,734
資産の部合計	326,180,753	負債及び純資産の部合計	326,180,753

## 個 別 注 記 表

自 平成 28 年 9 月 21 日

至 平成 29 年 9 月 20 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし、建物、建物付属設備及び構築物の一部は定額法

##### 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

収益が実現主義、費用は発生主義により計上しています。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。